

2021年3月期 第2四半期
(2020年度 中間期)
決算ハイライト



リソナホールディングス

2020年11月10日

2021年3月期 中間期決算の概要

■ 親会社株主に帰属する中間純利益：563億円

- 前同比△205億円 (△26.7%)
- 通期目標*1比進捗率 46.9% (1Q時点 18.1%)

■ 実質業務純益：1,111億円 前同比△124億円 (△10.0%)

- 業務粗利益：3,173億円 前同比△141億円 (△4.2%)
 - 国内預貸金利益：前同比△30億円
貸出金平残：+5.19%、貸出金利回り：△7bps
(政府等向け貸出金除き) 同 +2.68%、同 △4bps
**貸出金残高は、法人主体の資金需要増加で強含み
貸出金利回り(政府等向け除き)は、概ね計画インライン**
 - フィー収益：前同比△45億円、フィー収益比率：29.4%
通期計画*2比進捗率 47.9%(1Q時点 22.5%)

対面営業の制約から1Qは低進捗も、2Q以降は回復基調

- 債券関係損益(先物込)：前同比+53億円
タイミングを捉えた売買益積み上げにより増加

- 経費：△2,064億円 前同比+17億円(改善)
人件費・物件費ともに減少

■ 与信費用：△231億円 前同比△127億円

**1Qは予防的見地を踏まえた対応もあり年間目標に対して
31%の費消となるも、上期累計ではインラインの進捗**

■ 通期業績目標(1,200億円)・配当予想(年間21円)変更なし

HD連結(億円)	2021/3期 中間期 (a)	前同比		通期目標*1 比進捗率 (d)
		(b)	増減率 (c)	
親会社株主に帰属する 中間純利益 (1)	563	△205	△26.7%	46.9%
1株当たり中間純利益(EPS、円) (2)	24.54	△8.88	△26.5%	
1株当たり純資産(BPS、円) (3)	970.97	+49.34	+5.3%	
業務粗利益 (4)	3,173	△141	△4.2%	
資金利益 (5)	2,044	△118		
うち国内預貸金利益*3 (6)	1,693	△30		
フィー収益 (7)	935	△45		
フィー収益比率 (8)	29.4%	△0.1%		
信託報酬 (9)	92	△0		
役員取引等利益 (10)	842	△45		
その他業務粗利益 (11)	193	+22		
うち債券関係損益(先物込) (12)	115	+53		
経費(除く銀行臨時処理分) (13)	△2,064	+17	+0.8%	
経費率 (14)	65.0%	+2.2%		
実質業務純益 (15)	1,111	△124	△10.0%	
株式等関係損益(先物込) (16)	28	△3		
与信費用 (17)	△231	△127		
その他の臨時・特別損益 (18)	△66	△24		
税金等調整前 中間純利益 (19)	842	△280	△24.9%	
法人税等合計 (20)	△245	+60		
非支配株主に帰属する 中間純利益 (21)	△32	+14		

*1. 2021/3期 通期業績目標1,200億円 *2. 2021/3期 通期フィー収益計画1,950億円

*3. 国内預貸金利益：銀行合算、銀行勘定(譲渡性預金を含む) *4. 利益にマイナスの場合は「△」を付して表示

新型コロナウイルスへの対応①

変化するお客さまのこまりごとに対し、「りそな」ならではの価値をご提供

■ コロナ禍におけるお客さまのこまりごとへの対応(危機対応)

お客さまの行動・こまりごとの変化

- 来店されるお客さまの減少
 - 緊急事態宣言中の来店客数*1 約△25%
- 非対面取引の増加
 - りそなグループアプリ
 - ・ DL数 約300万件('20/3末比+80万件)
 - アプリ経由のお取引*2
 - ・ 口座開設数 × 2.6倍
 - ・ ペイジー × 2.4倍、振込 × 2.1倍
- 資金繰り等の相談・借入ニーズの拡大(詳細は次ページ)

【店頭でのソーシャルディスタンス
啓発活動の事例】



当社の対応

- 社会インフラとしての使命を発揮
 - 国内すべての営業拠点でフルラインの業務継続
- お客さまと従業員の感染予防徹底
 - 窓口営業時間の短縮*3 (平日17時⇒15時まで)
 - 減員シフト、テレワーク、サテライトオフィス(89拠点*4)活用
- 資金繰りサポート
 - Gr共通の「支援ファンド」、公的制度融資等で迅速かつ柔軟に対応
 - 休日相談窓口、専用コールセンターの設置
- 再生支援が必要なお客さまへのサポート
 - 「成長戦略室」の設置
 - 資金支援に加え販路拡大等の事業戦略の実現をサポート

■ コロナによる認識変化 / パラダイムシフトを契機とするアフターコロナのビジネス展望(中長期目線)

危機を契機としたお客さまの認識変化

- ✓ 将来設計見直し・備えに対する意識の高まり
- ✓ 官民を挙げたDX推進への対応

アフターコロナのビジネス展望

- ✓ 事業・資産承継、資産形成サポート
- ✓ 非対面、キャッシュレス、SMEのIT化支援 etc.

*1. 緊急事態宣言中(2020年4月～5月)のRB来店客数、前同比 *2. '20/9期前同比アプリ取扱件数(RB・SR・KMB)
*3. 2020.6.22～窓口終了時刻を正常化 *4. 9月末時点

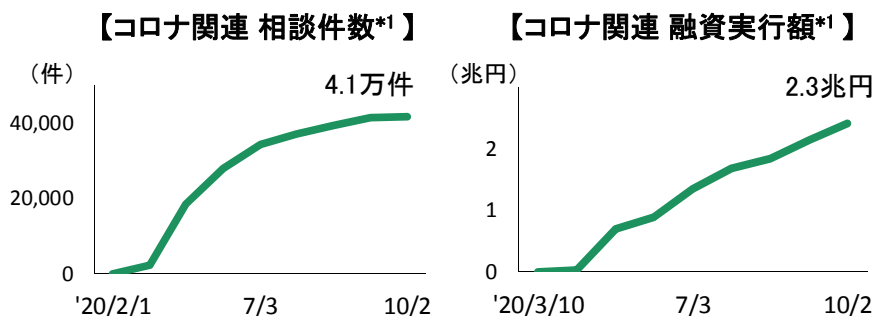
新型コロナウイルスへの対応②

2021/3期 中間期の業績・ビジネスへの影響

■ 法人向け貸出・資本サポート

● 資金繰り調達ニーズの拡大

- 貸出金平残(政府等向け貸出除き): 前同比+2.68%
うち一般貸出平残(りそなHD向け貸出除き): 同+5.19%



● Withコロナにおける財務基盤強化ニーズの拡大

- 資本性劣後ローン等のメザニンファイナンスの活用
- 総額200億円の資本支援ファンド新設
(9月末～ DBJ*2協業ファンドおよび当社単独ファンド)

■ 住宅ローン

● 住宅取得ニーズは底堅く、実行額は高水準維持

- 自己居住用住宅ローン 新規実行額:
1Q 0.27兆円、2Q 0.33兆円
⇒ 上期 0.61兆円 (前同比△1.6%)
- 郊外戸建て、中古物件等のニーズ拡大

■ フィービジネス

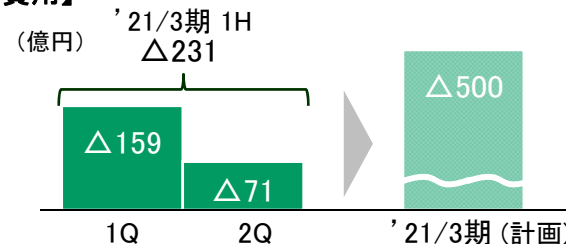
● AUM・承継ビジネスで対面営業に制約も2Q以降回復基調

- 投信・FW・保険収益:
1Q 66億円、2Q 94億円 ⇒ 上期 161億円 (前同比△12.4%)
- M&A・不動産収益:
1Q 13億円、2Q 42億円 ⇒ 上期 56億円 (同△30.6%)
- 融資関連の法人ソリューション収益が拡大
 - コミット・シローン・コベナンツ・私募債収益:
1Q 38億円、2Q 79億円 ⇒ 上期 118億円 (同+5.9%)
- 決済関連収益は安定的に推移
 - 決済関連収益:
1Q 162億円、2Q 175億円 ⇒ 上期 337億円 (同+5.3%)

■ 与信費用

- 予防的見地を踏まえた対応もあり1Qに費用増加も、
上期累計で計画インラインに回帰
- 高い不確実性を勘案した予想損失率算定(1Q)
- 新規発生は、一部大口の発現あるも、全体では前年同水準
- 戻入は減少トレンドが継続

【与信費用】



*1. グループ4行報告ベース(累計) *2. 日本政策投資銀行

2021年3月期中間期 損益内訳

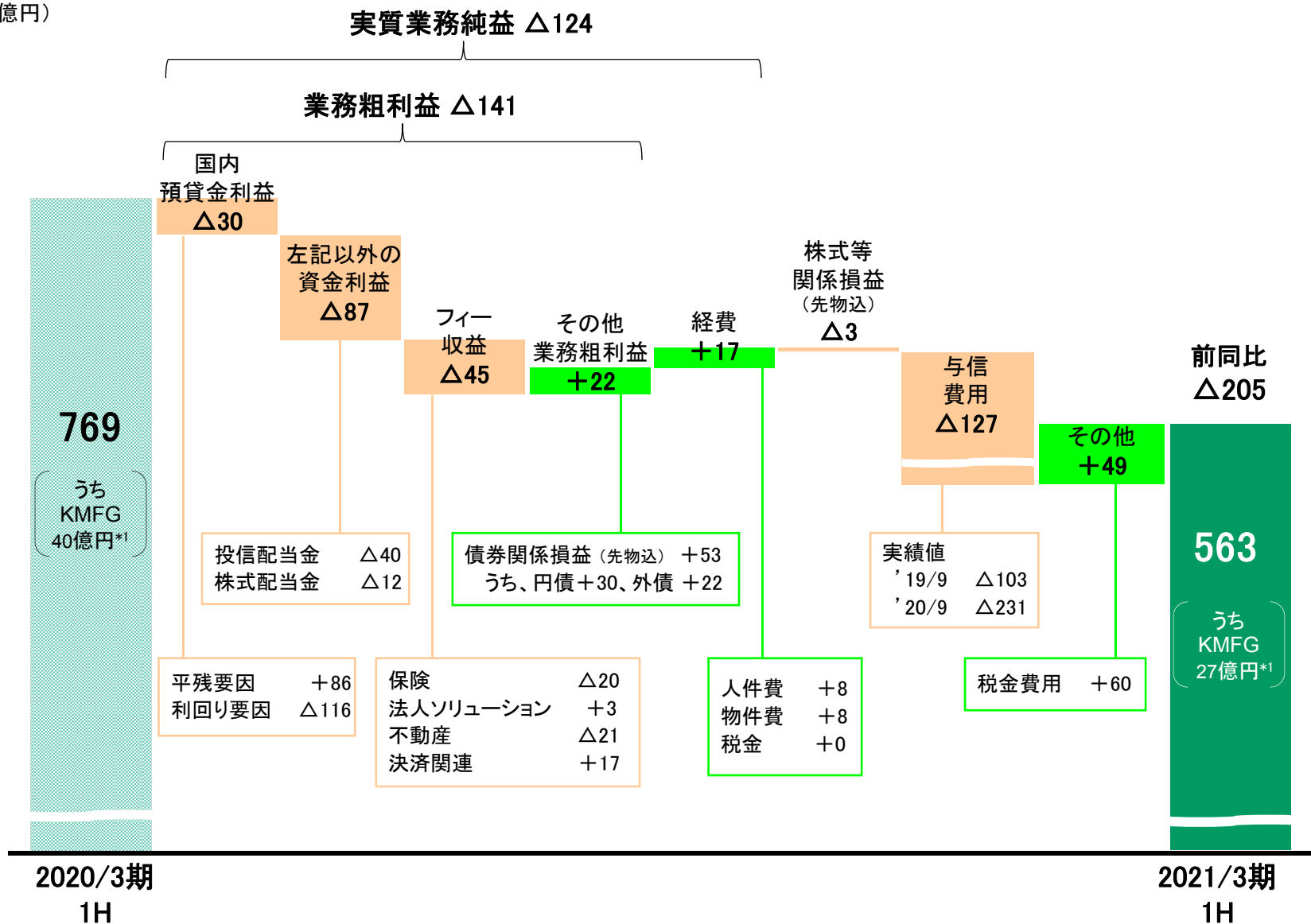
(億円)	HD連結		銀行合算		りそな銀行 (e)	埼玉りそな銀行 (f)	KMFG銀行合算 (g)	連単差 (a)-(c)
	(a)	前同比 (b)	(c)	前同比 (d)				
業務粗利益 (1)	3,173	△141	2,892	△150	1,671	580	641	281
資金利益 (2)	2,044	△118	2,009	△124	1,066	419	523	35
うち国内預貸金利益 (3)			1,693	△30	860	350	482	
うち投資信託解約損益 (4)	5	△0	△0	△5	△21	9	11	5
フィー収益 (5)	935	△45	699	△46	465	137	96	236
フィー収益比率 (6)	29.4%	△0.1%	24.1%	△0.3%	27.8%	23.6%	15.0%	
信託報酬 (7)	92	△0	92	△0	92	0		△0
役務取引等利益 (8)	842	△45	606	△46	372	136	96	236
その他業務粗利益 (9)	193	+22	184	+20	139	23	20	9
うち債券関係損益(先物込) (10)	115	+53	113	+51	88	16	9	1
経費(除く銀行臨時処理分) (11)	△2,064	+17	*1 △1,939	+27	△1,031	△373	*1 △534	△124
経費率 (12)	65.0%	+2.2%	67.0%	+2.4%	61.7%	64.4%	83.3%	
実質業務純益 (13)	1,111	△124	952	△122	639	206	107	158
コア業務純益(除く投資信託解約損益)*2 (14)			856	△105	584	185	85	
株式等関係損益(先物込) (15)	28	△3	45	△32	4	22	17	△16
与信費用 (16)	△231	△127	△198	△111	△136	△21	△40	△32
その他の臨時・特別損益 (17)	△66	△24	△61	△18	△35	△13	△12	△5
税引前(税金等調整前)中間純利益 (18)	842	△280	737	△285	472	193	72	104
法人税等合計 (19)	△245	+60	△216	+71	△139	△56	△19	
非支配株主に帰属する中間純利益 (20)	△32	+14						
(親会社株主に帰属する)中間純利益 (21)	563	△205	520	△213	332	136	52	

*1. KMBの旧びわこ銀行のれん償却額(△3億円)を除く *2. 実質業務純益 - 投資信託解約損益 - 債券関係損益(現物)

親会社株主に帰属する中間純利益の前同比増減要因

HD連結

(億円)



*1. KMFG連結中間純利益 $\times 51.2\%$

貸出金・預金の平残・利回り(国内)

銀行合算

貸出金・預金の平残、利回り、利回り差

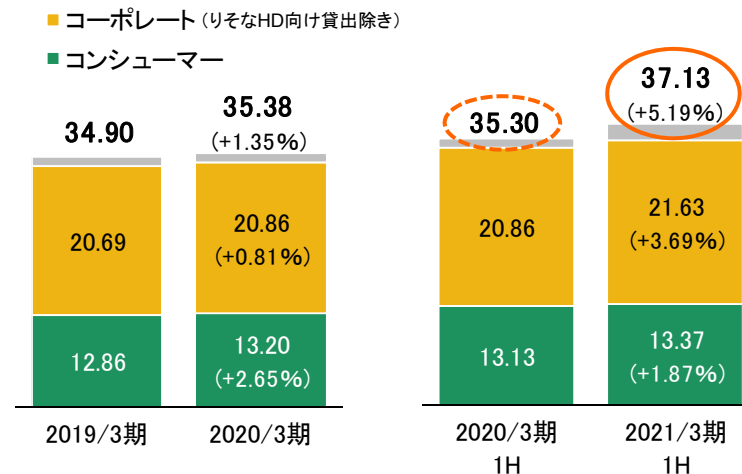
- '21/3期1H(前同比)：貸出金平残+5.19%、利回り△7bps
(政府等向け貸出除き) 貸出金平残+2.68%、利回り△4bps
⇒ '21/3期(計画) 同+3.01%、同△4bps

(平残：兆円) (収益・費用：億円)		中間期		2021/3期	
		実績 (a)	前同比*3 (b)	修正 計画 (c)	前期比*3 (d)
貸出金	平残 (1)	37.13	+5.19%	37.52	+6.04%
	利回り (2)	0.92%	△0.07%	0.91%	△0.07%
	収益 (3)	1,721	△39	3,433	△64
コーポレート部門*1 (りそなHD向け貸出除)	平残 (4)	21.63	+3.69%	21.76	+4.33%
	利回り (5)	0.82%	△0.02%	0.81%	△0.03%
一般貸出	平残 (6)	18.03	+5.19%	18.21	+6.03%
	利回り (7)	0.76%	△0.02%	0.75%	△0.03%
コンシューマー 部門*2	平残 (8)	13.37	+1.87%	13.44	+1.82%
	利回り (9)	1.19%	△0.06%	1.18%	△0.06%
預金+NCD	平残 (10)	55.22	+6.35%	54.99	+5.49%
	利回り (11)	0.01%	△0.00%	0.01%	△0.00%
	費用 (12)	△28	+8	△57	+14
預貸金	利回り差 (13)	0.91%	△0.06%	0.90%	△0.07%
	利益 (14)	1,693	△30	3,376	△49

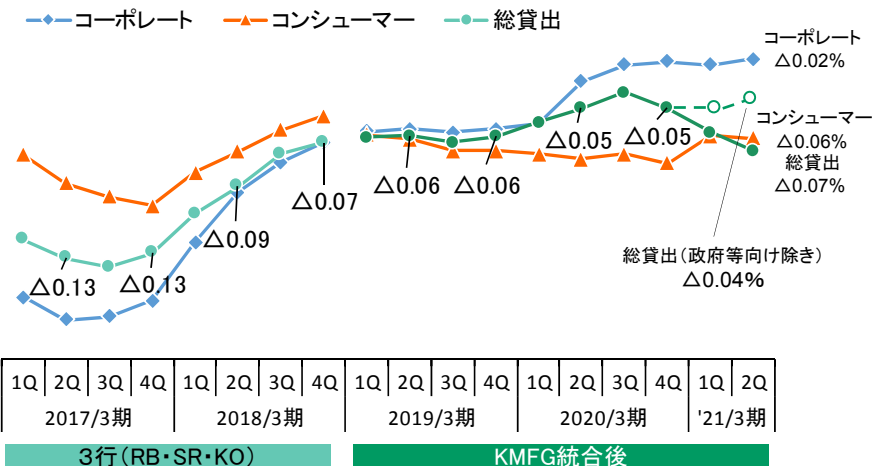
*1. 社内管理計数、コーポレート部門：一般貸出 + アパートマンションローン
*2. 社内管理計数、コンシューマー部門：自己居住用住宅ローン + 消費性ローン
*3. 平残は増減率

貸出金平残、利回り推移

【貸出金平残(兆円)】()内は前同比増減率



【貸出金利回り 前同比(%)】



貸出金・預金末残

貸出金末残

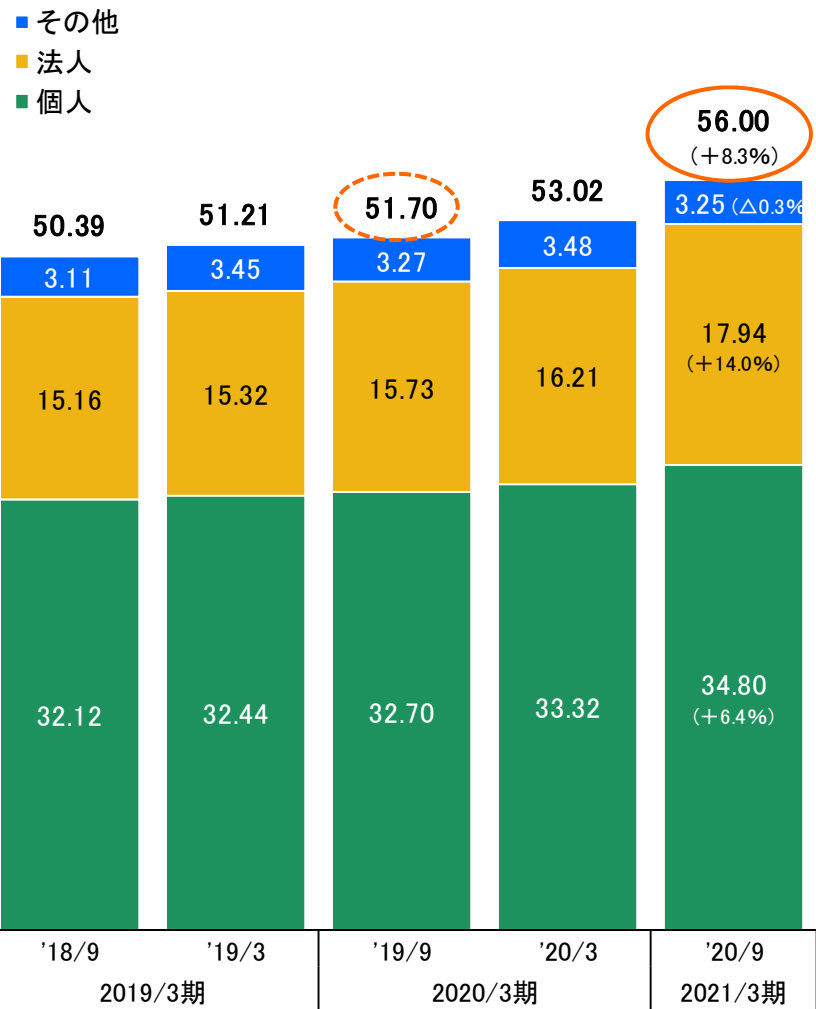
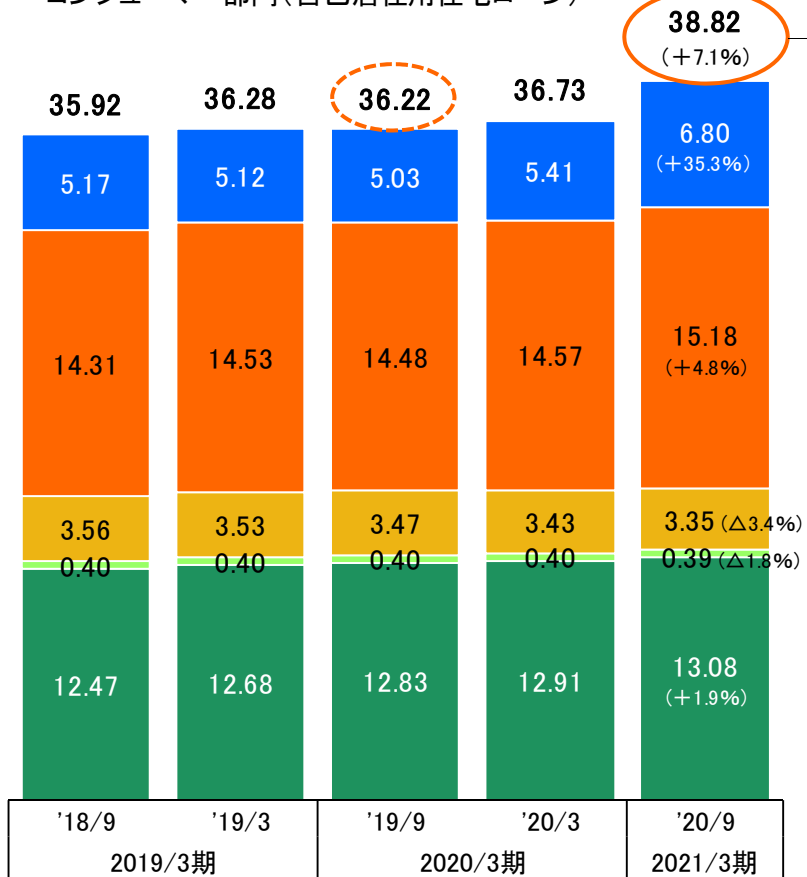
預金末残

〔兆円、()内は前同比増減率〕

〔兆円、()内は前同比増減率〕

- コーポレート部門(大企業・その他)
- コーポレート部門(中小企業)
- コーポレート部門(アパートマンションローン)
- コンシューマー部門(消費性ローン)
- コンシューマー部門(自己居住用住宅ローン)

うち政府等(1.49)
除き+3.0%



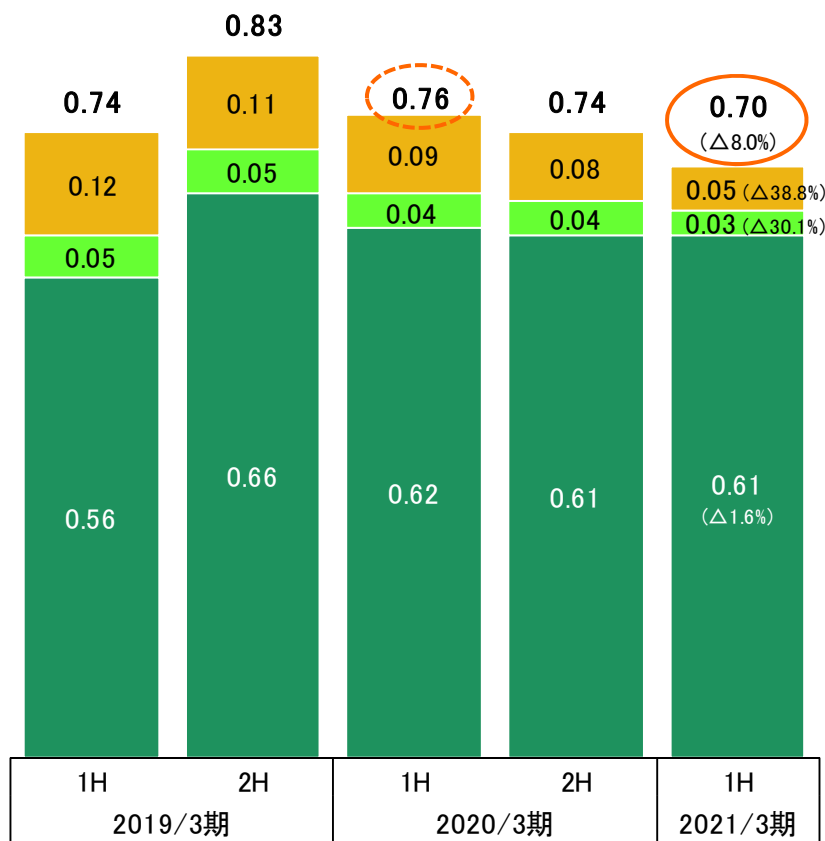
住宅ローンビジネス

銀行合算

住宅ローン実行額

[兆円、()内は前同増減率]

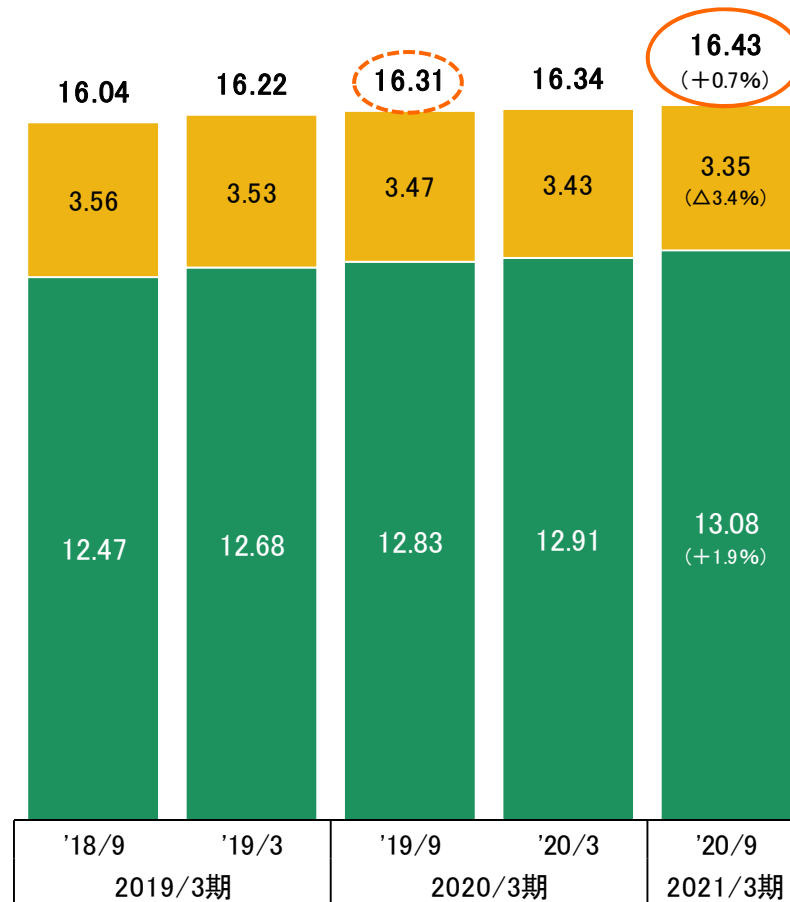
- アパートマンションローン
- フラット35
- 自己居住用住宅ローン



住宅ローン末残

[兆円、()内は前同増減率]

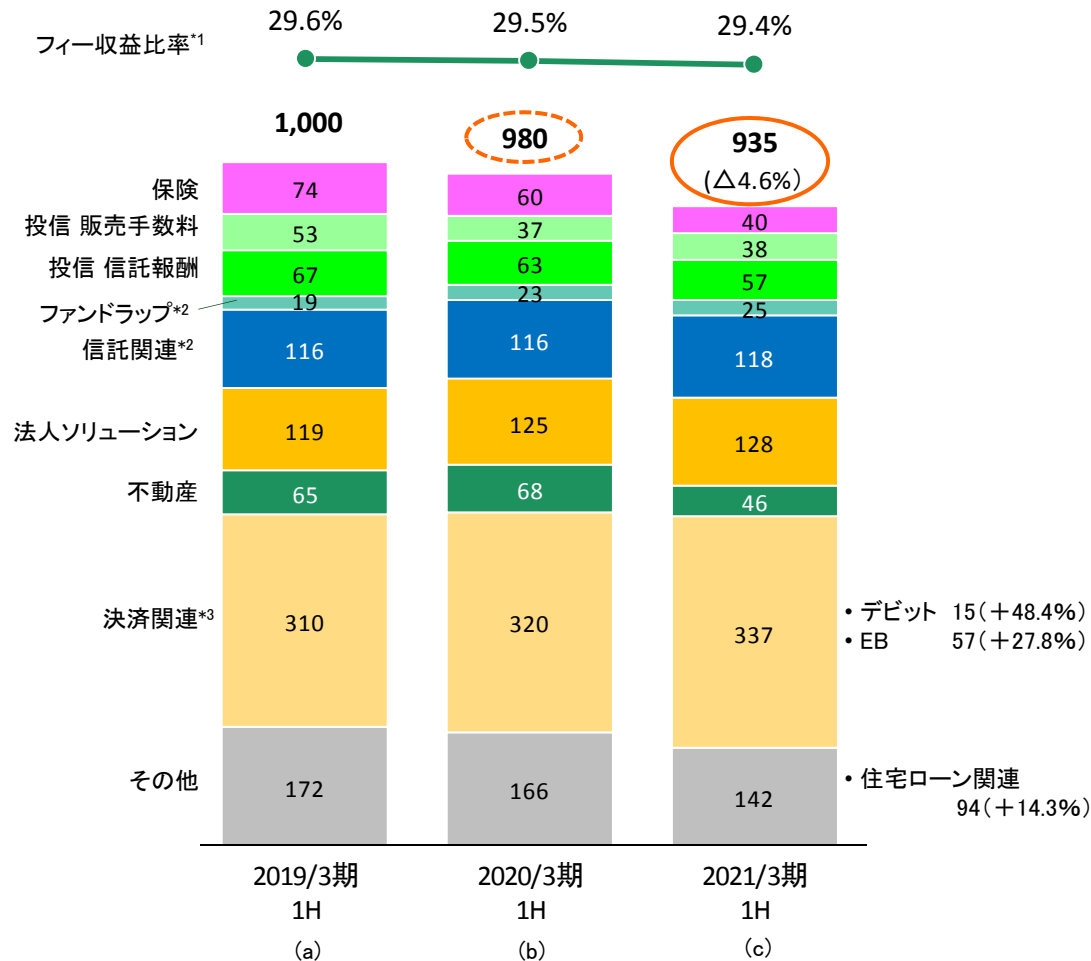
- アパートマンションローン
- 自己居住用住宅ローン



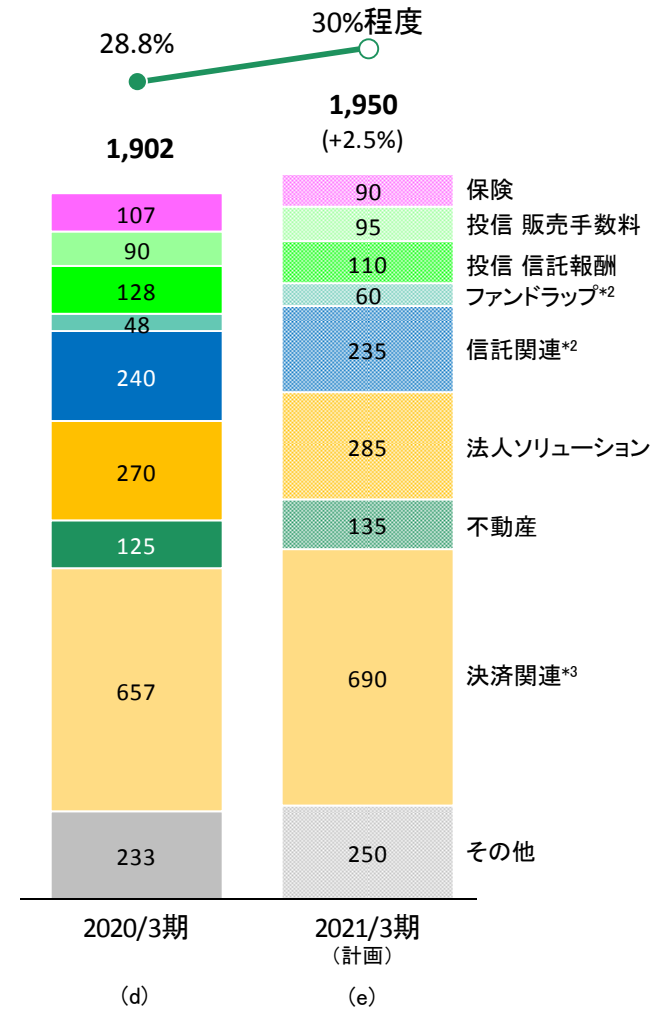
フィー収益

- フィー収益比率*1: 29.4%、通期計画比進捗率: 47.9%
- 対面営業の制約等から、保険(前同比△33.1%)、不動産(同△31.8%)が減少も、ファンドラップ(同+8.3%)、法人ソリューション(同+2.6%)、決済関連(同+5.3%)は増加

[億円、()内は前同比増減率]



【通期実績、計画】

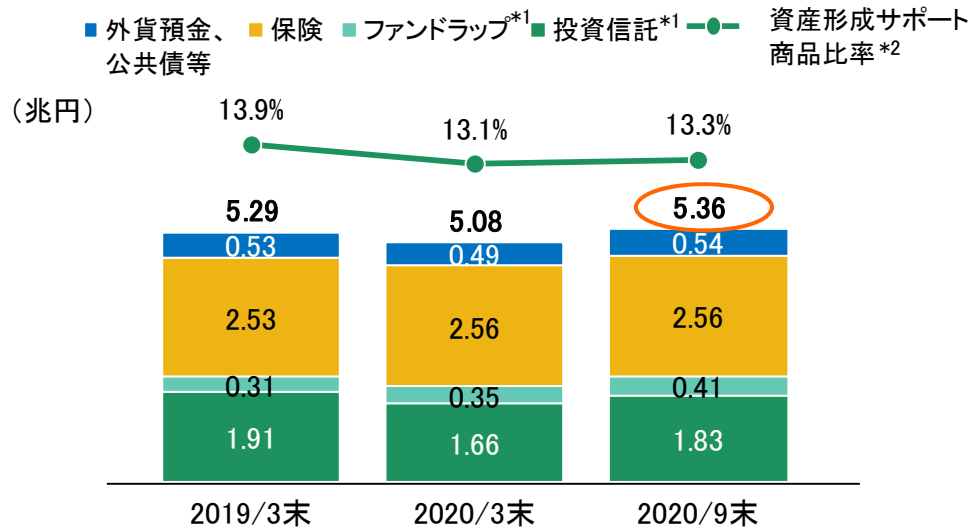


*1. (役務取引等利益+信託報酬)／業務粗利益 *2. リそなアセットマネジメントの役務利益を含む
 *3. 内為、口振、EB、デビットおよびりそな決済サービス、りそなカードの役務利益

主要なフィージネス(1) (資産形成サポートビジネス)

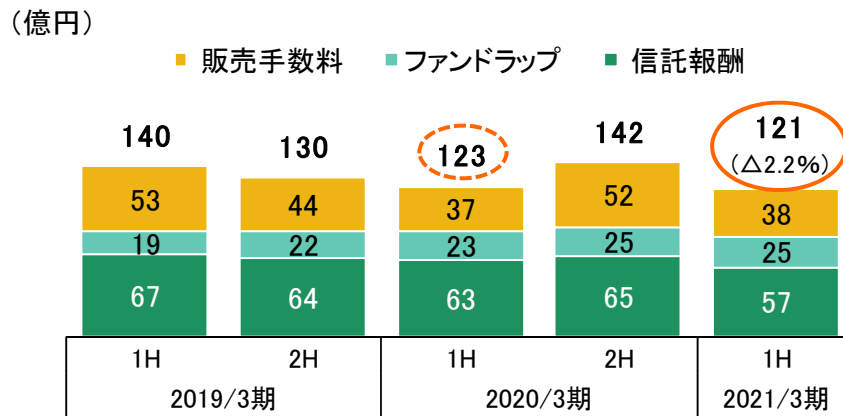
HD連結

個人向け資産形成サポート商品残高

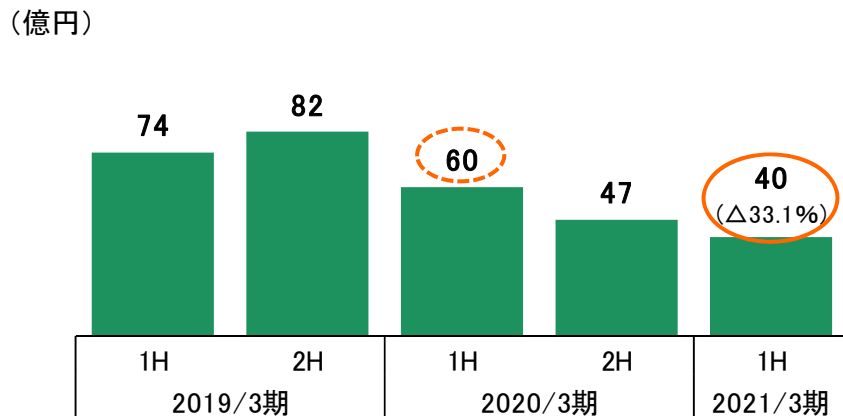


- FW(ファンドラップ)残高*1:
'20/9末 4,120億円 (法人込 4,529億円)
- 投資信託・FWの増減: '21/3期1H 約+2,300億円
● うち純流入額(販売-解約・償還): 約+230億円
- 投信・FW、保険利用先数: '20/9末 93.0万先
● うちNISA口座数*3: 37.5万口座(前同比+6.7%)
- iDeCo加入者数*4: '20/9末 12.6万先(前同比+15.8%)

投資信託・ファンドラップ収益



保険収益



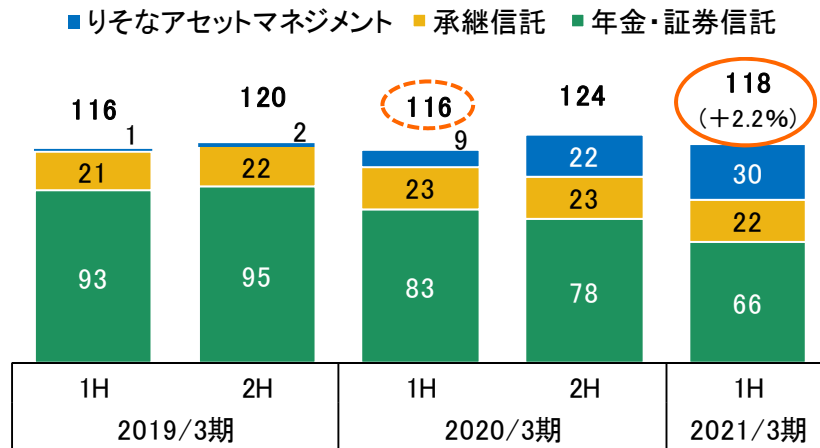
*1. 時価ベース残高 *2. 個人向け資産形成サポート商品残高/(個人向け資産形成サポート商品残高+個人預金(円貨))
*3. NISA、ジュニアNISA、積立NISA *4. iDeCo加入者+運用指図者

主要なフィージネス(2) (信託・法人ソリューション・不動産)

HD連結

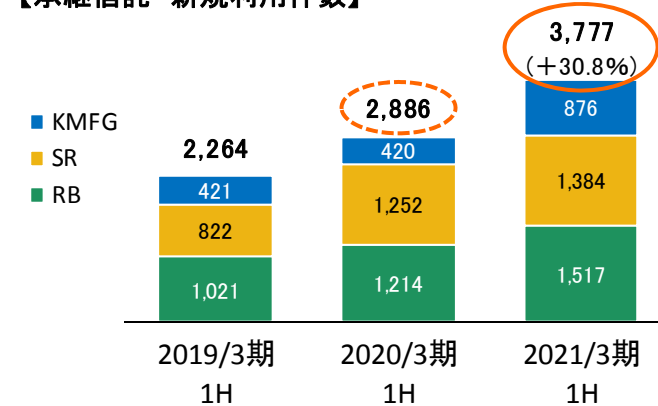
信託業務関連収益

(億円)



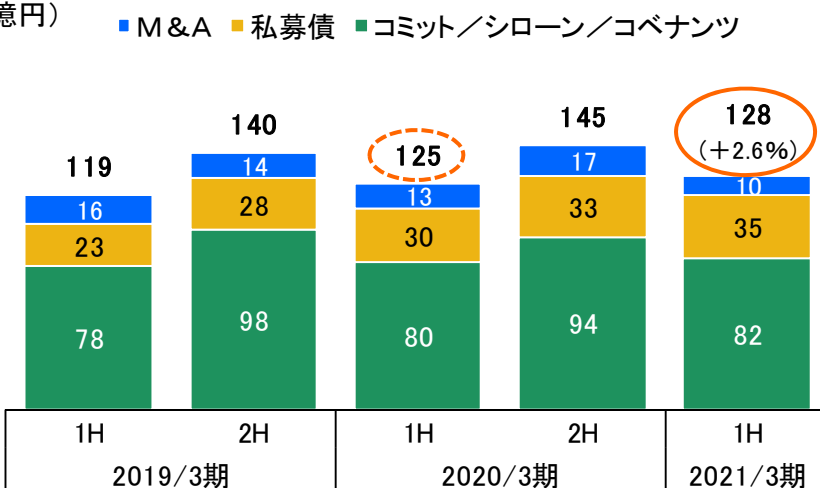
信託機能のグループ展開を通じた収益機会の拡大

【承継信託 新規利用件数】



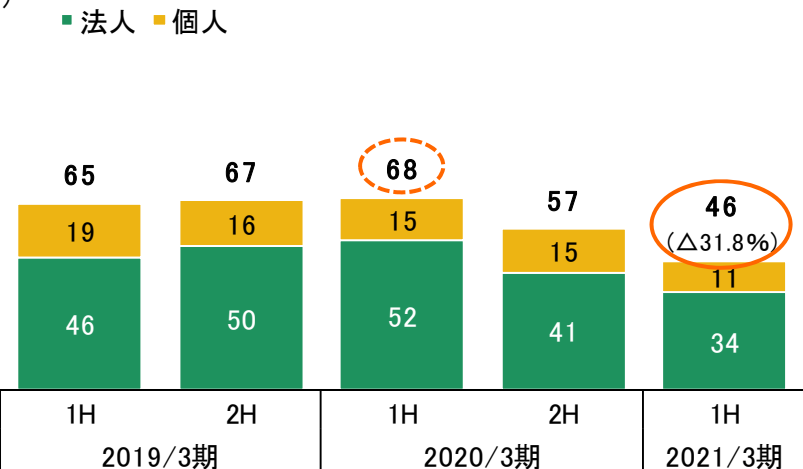
法人ソリューション収益

(億円)



不動産業務収益*1

(億円)



*1. 不動産ファンド出資関連収益除く

与信費用、不良債権

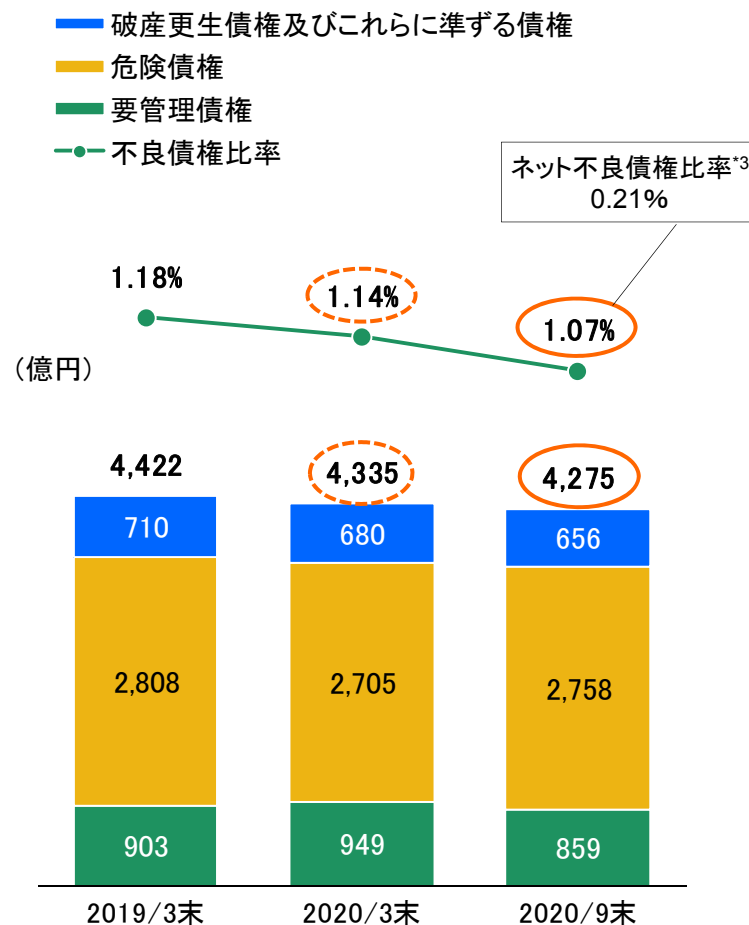
HD連結・銀行合算

与信費用

(億円)	2019/3期 (a)	2020/3期		2021/3期	
		中間期 (b)	(c)	中間期 (d)	計画 (e)
HD連結 (1)	△13	△103	△229	△231	△500
銀行合算 (2)	1	△87	△188	△198	△420
一般貸倒引当金 (3)	112	△28	△47	△44	
個別貸倒引当金等 (4)	△110	△59	△140	△154	
新規発生 (5)	△313	△159	△271	△163	
回収・上方遷移等 (6)	202	100	131	8	
連単差 (7)	△14	△16	△41	△32	△80
うち、住宅ローン保証 (8)	30	△11	△23	△19	
うち、リそなカード (9)	△22	△11	△21	△8	
<与信費用比率> (bps)					
HD連結*1 (10)	△0.3	△5.6	△6.2	△12.1	△13.1
銀行合算*2 (11)	0.0	△4.6	△5.0	△10.2	△10.8

不良債権残高・比率(銀行合算)

(金融再生法基準)



*正の値は戻入を表す

*1. HD連結与信費用／(連結貸出金＋連結支払承諾見返未残) (期首・期末平均)

*2. 銀行合算与信費用／金融再生法基準与信残高 (期首・期末平均)

*3. 担保/保証・引当金控除後不良債権比率

有価証券*1

(億円)	2019/3末	2020/3末	2020/9末	評価差額
	(a)	(b)	(c)	(d)
その他有価証券 (1)	25,665	30,557	34,727	5,969
株式 (2)	3,538	3,369	3,340	5,923
債券 (3)	11,882	17,228	20,864	△ 48
国债 (4)	461	4,596	6,036	△ 95
(デュレーション) (5)	6.7年	14.8年	15.2年	-
(BPV) (6)	△0.3	△6.8	△9.2	-
地方債・社債 (7)	11,420	12,631	14,828	47
その他 (8)	10,245	9,959	10,522	93
外国債券 (9)	4,723	5,541	4,680	89
(デュレーション) (10)	5.3年	2.4年	5.4年	-
(BPV) (11)	△1.8	△0.0	△2.3	-
国内投資信託 (12)	5,406	4,350	5,791	△6
(評価差額) (13)	5,983	4,207	5,969	
満期保有債券 (14)	21,274	19,684	17,713	209
国债 (15)	15,395	11,442	9,325	139
(評価差額) (16)	471	281	209	

■ 3資産の評価差額 (4)+(9)+(12)

'19/3末 +24 ⇒ '20/3末 △69 ⇒ '20/9末 △12 (億円)

■ CLO: ゼロ

*1. 取得原価、時価のある有価証券 *2. その他有価証券評価差額金除き

政策保有株式

■ 2020/9期(実績)

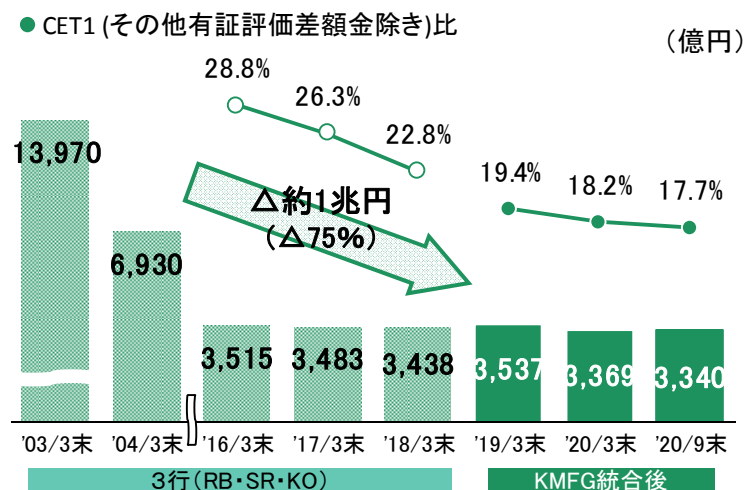
削減額(上場分・取得原価): 28億円、売却益等(同): 41億円
(HD連結ベース: 24億円)

損益分岐点株価(日経平均ベース): 7,300円程度

■ 政策保有株式に関する方針の概要

- 公的資金による資本増強以降、残高圧縮に取り組み、価格変動リスクを低減
- 保有の是非は中長期的な取引展望の実現可能性を含むリスク・リターンを検証により判断
 - '20/3末からの3年間で「300億円程度」を削減
 - 普通株式等Tier1*2対比「15%程度」に削減

【政策保有株式残高】



自己資本比率

HD連結

■ 2020/9末の自己資本比率(国内基準)は11.49%、普通株式等Tier1比率(国際統一基準)は13.17%と十分な水準を維持

国内基準

(億円)	2020/3	2020/9	増減
自己資本比率 (1)	11.17%	11.49%	+0.32%
自己資本の額 (2)	19,470	19,831	+ 361
コア資本に係る基礎項目の額 (3)	20,124	20,475	+ 351
うち普通株式に係る株主資本の額 (4)	17,334	17,651	+ 316
うち調整後非支配株主持分の額 (5)	2,211	2,210	△1
うち引当金等算入額 (6)	290	420	+ 130
うち劣後債等(経過措置による算入) (7)	604	495	△109
コア資本に係る調整項目の額 (8)	653	643	△10
リスク・アセット等 (9)	174,277	172,525	△1,752

■ 自己資本の額の増減要因

- 株主資本の額 +316億円
 - ・ 親会社株主に帰属する中間純利益 +563億円
 - ・ 中間配当予定額 △241億円

■ リスク・アセット等の増減要因

- 投資信託(ETF・株式投信の減少) △1,807億円

■ グループ銀行、銀行持株会社

国内基準	りそな (連結)	埼玉りそな (単体)	KMFG (連結)
自己資本比率	10.89%	14.66%	8.33%

(参考) 国際統一基準

(億円)	2020/3	2020/9	増減
普通株式等Tier1比率 (10)	12.28%	13.17%	+0.89%
その他有価証券評価差額金除き (11)	10.54%	10.73%	+0.19%
Tier1比率 (12)	12.52%	13.39%	+0.87%
総自己資本比率 (13)	13.06%	14.01%	+0.95%
普通株式等Tier1資本の額 (14)	21,547	23,048	+ 1,500
基礎項目の額 (15)	22,329	23,793	+ 1,464
うち普通株式に係る株主資本の額 (16)	17,334	17,651	+ 316
うちその他有価証券評価差額金 (17)	3,061	4,269	+ 1,207
うち調整後非支配株主持分の額 (18)	1,787	1,745	△41
調整項目の額 (19)	781	745	△36
その他Tier1資本の額 (20)	409	399	△10
Tier1資本の額 (21)	21,956	23,447	+ 1,490
Tier2資本の額 (22)	954	1,086	+ 131
総自己資本の額(Tier1+Tier2) (23)	22,911	24,533	+ 1,621
リスク・アセット等 (24)	175,334	174,995	△339

(参考)

■ バーゼル3最終化ベース試算値

普通株式等Tier1比率(その他有価証券評価差額金除き) **9.1%程度***

※ 2020/9末実績値(11)に対し、バーゼル3最終化(SA・資本フロア見直し等・完全実施基準)によるリスク・アセット増加を反映した試算値

2021年3月期 業績目標

HD連結・銀行合算

HD連結

(億円)	通期 目標	前期比	
		期初 目標比	前期比
親会社株主に帰属する 当期純利益 (1)	1,200	-	△324
KMFG *1 (2)	30	-	
その他連単差 (3)	145	-	

1株当たり普通配当

	1株当たり 配当金	前期比
普通配当(年間予想) (4)	21.0円	-
うち中間配当 (5)	10.5円	-

銀行合算/各社単体

(億円)	銀行合算		りそな銀行		埼玉りそな銀行		KMFG 銀行合算	
	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比	通期 目標	期初 目標比
業務粗利益 (6)	5,810	-	3,365	-	1,115	-	1,330	-
経費 (7)	△3,950	+25	△2,095	-	△760	-	△1,095	+25
実質業務純益 (8)	1,860	+25	1,270	-	355	-	235	+25
株式等関係損益(先物込) (9)	235	-	175	-	35	-	25	-
与信費用 (10)	△420	-	△220	-	△75	-	△125	-
税引前当期純利益 (11)	1,545	+20	1,180	-	270	-	95	+25
当期純利益 *2 (12)	1,090	+15	835	-	190	-	65	+15

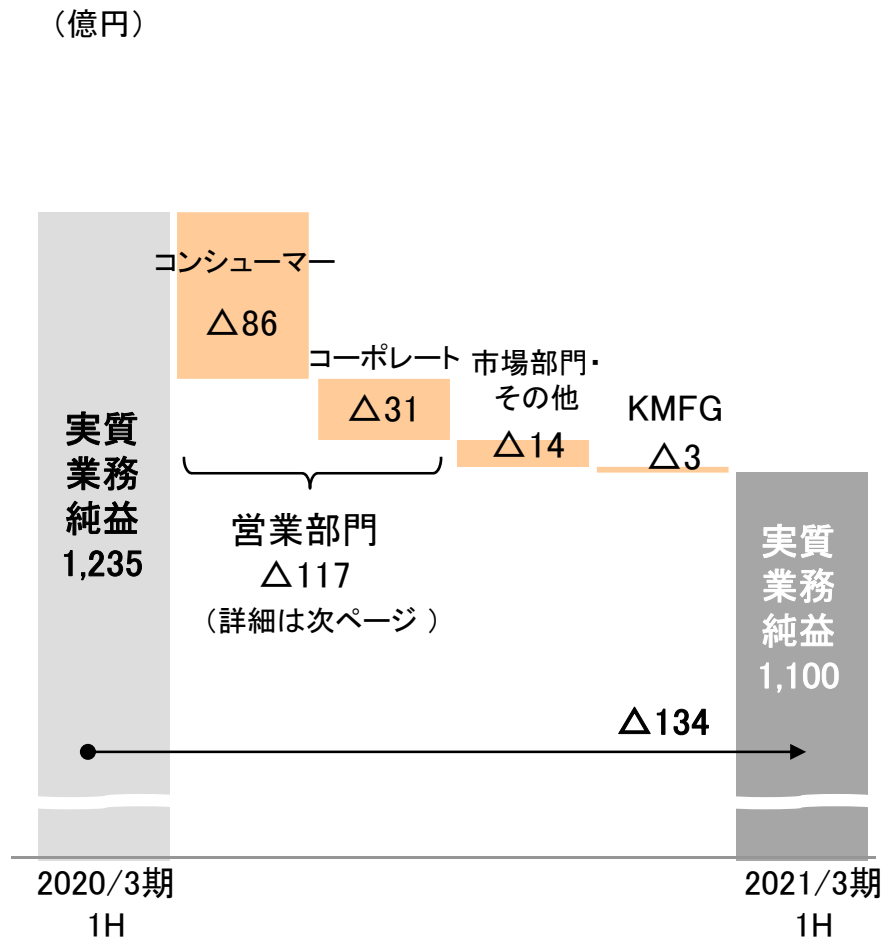
*1. HDの出資比率(51%)を勘案後

*2. 当期純利益は非支配株主に帰属する当期純利益が控除されていません。

(ご参考)事業部門別の損益概要

HD連結

(億円)		2021/3期 中間期	前同比
営業部門	業務粗利益 (1)	2,206	△124
	経費 (2)	△1,482	+7
	実質業務純益 (3)	723	△117
コンシューマー	業務粗利益 (4)	948	△89
	経費 (5)	△761	+3
	実質業務純益 (6)	186	△86
コーポレート	業務粗利益 (7)	1,257	△34
	経費 (8)	△720	+4
	実質業務純益 (9)	536	△31
市場部門・ その他	業務粗利益 (10)	265	△4
	経費 (11)	△29	△8
	実質業務純益 (12)	237	△14
KMFG	業務粗利益 (13)	691	△24
	経費 (14)	△552	+19
	実質業務純益 (15)	138	△3
合計	業務粗利益 (16)	3,163	△152
	経費 (17)	△2,064	+17
	実質業務純益 (18)	1,100	△134



管理会計における 計数の定義

1. 「営業部門」、「市場部門・その他」はKMFG連結子会社を除くHD連結子会社の計数
2. 「市場部門」の業務粗利益には株式等関係損益の一部を、「その他」には経営管理部門の計数等を含む

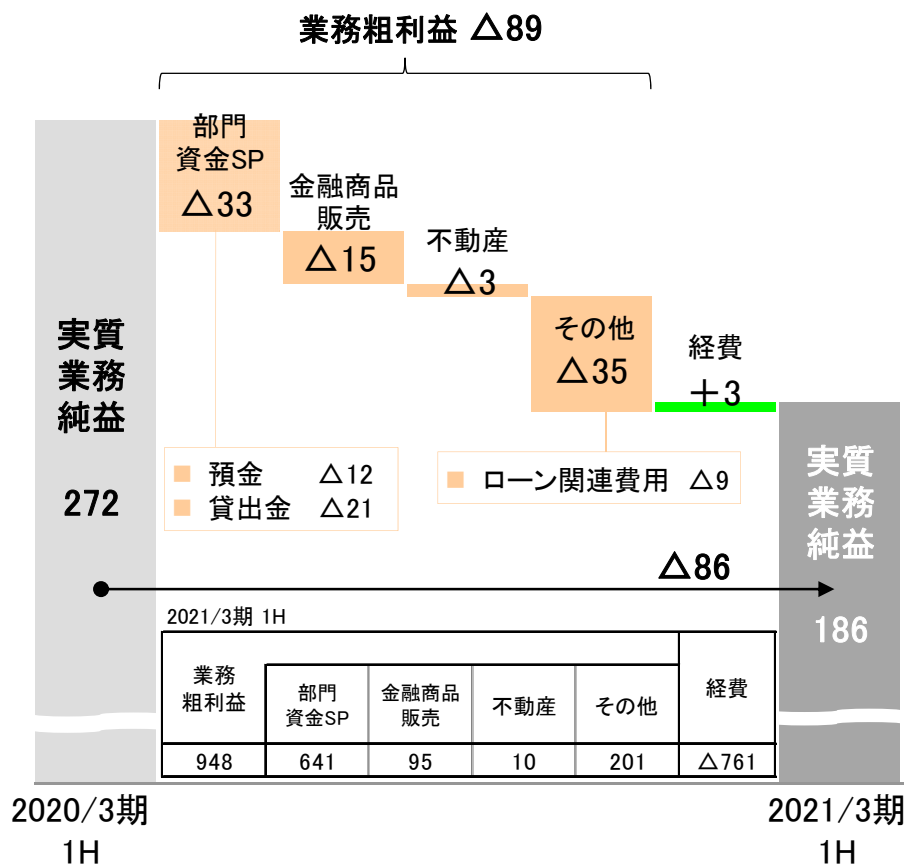
(ご参考) 営業部門の損益概要

HD連結 (KMFG連結除)

コンシューマー部門

■ 実質業務純益は前同比86億円の減益

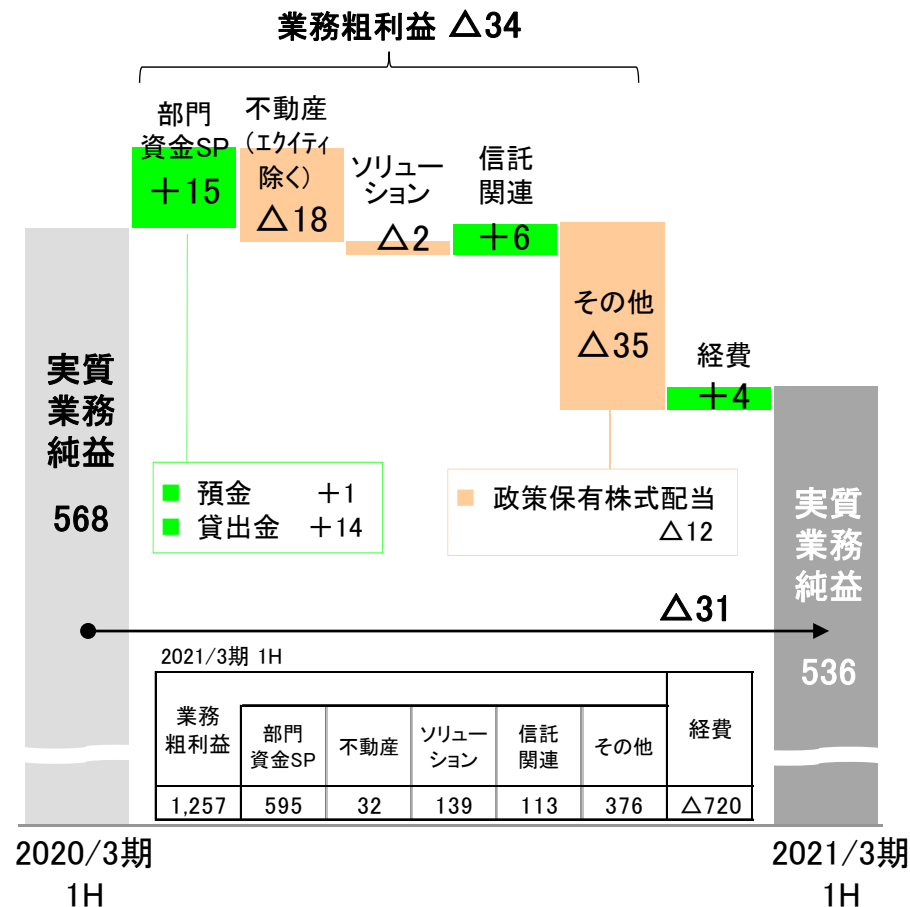
(億円)



コーポレート部門

■ 実質業務純益は前同比31億円の減益

(億円)



-
- 本資料における表記の定義は下記の通りです。

[HD] リソナホールディングス、[RB] リソナ銀行、[SR] 埼玉りそな銀行、
[KMFG] 関西みらいフィナンシャルグループ、[KMB] 関西みらい銀行※、[MB] みなと銀行
※[KU] 関西アーバン銀行と[KO] 近畿大阪銀行が2019年4月1日に合併

計数には社内管理計数を含みます。

本資料中の、将来に関する記述(将来情報)は、次のような要因により重要な変動を受ける可能性があります。

具体的には、本邦における株価水準の変動、政府や中央銀行の方針、法令、実務慣行および解釈に係る展開および変更、新たな企業倒産の発生、日本および海外の経済環境の変動、並びにりそなグループのコントロールの及ばない要因などです。

本資料に記載された将来情報は、将来の業績その他の動向について保証するものではなく、また実際の結果と比べて違いが生じる可能性があることにご留意下さい。